

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348 - 8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 金山 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348 - 9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 金山 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	361,004	422,590	645,049
経常利益 (百万円)	41,178	58,184	82,557
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,859	40,919	55,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,300	47,088	58,814
純資産額 (百万円)	594,740	641,173	621,398
総資産額 (百万円)	1,986,141	2,065,732	2,040,506
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	149.15	230.85	307.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	148.68	230.24	306.89
自己資本比率 (%)	29.8	30.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,556	75,181	52,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,937	60,084	46,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,344	97,075	9,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	38,648	29,638	67,793

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.62	39.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で以下の変更・組織再編を行っております。

- ・「海外部門」を新設し、「その他」に区分していた野村不動産㈱の海外事業本部、及び海外現地法人等の区分を変更
- ・野村不動産㈱と野村不動産ビルディング㈱を合併（存続会社は野村不動産㈱）し、「都市開発部門」における売上高内訳並びに、賃貸床面積及び空室率の算出方法を一部変更（前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値も本変更に基づき算出）
- ・野村不動産ホテルズ㈱と㈱UHMを合併（存続会社は野村不動産ホテルズ㈱）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は422,590百万円（前年同期比61,585百万円、17.1%増）、営業利益は61,450百万円（同12,314百万円、25.1%増）、事業利益は66,524百万円（同17,225百万円、34.9%増）、経常利益は58,184百万円（同17,006百万円、41.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,919百万円（同14,059百万円、52.3%増）となりました。

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

なお、2022年4月1日付で以下の変更・組織再編を行っております。

- ・「海外部門」を新設し、「その他」に区分していた野村不動産㈱の海外事業本部、及び海外現地法人等の区分を変更
- ・野村不動産㈱と野村不動産ビルディング㈱を合併（存続会社は野村不動産㈱）し、「都市開発部門」における売上高内訳並びに、賃貸床面積及び空室率の算出方法を一部変更（前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値も本変更に基づき算出）
- ・野村不動産ホテルズ㈱と㈱UHMを合併（存続会社は野村不動産ホテルズ㈱）

<住宅部門>

当部門の売上高は164,170百万円（前年同期比25,869百万円、18.7%増）、事業利益は9,239百万円（同3,367百万円、57.4%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加したことによるものであります。

住宅分譲事業において、当連結会計年度の計上予定戸数4,300戸に対して、2,319戸（前年同期比417戸増）を計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定売上高に対する当第3四半期連結会計期間末における契約進捗率は97.5%となります。

また、当第3四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は4,577戸（前年同期比132戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	1,290戸	93,145	1,539戸	103,047	2,944戸	210,413
	関西圏	277戸	13,452	329戸	18,700	496戸	26,522
	その他	335戸	17,293	451戸	22,507	889戸	47,079
	小計 (うち戸建住宅)	1,902戸 (364戸)	123,892 (23,683)	2,319戸 (284戸)	144,255 (20,519)	4,329戸 (451戸)	284,015 (29,990)
収益不動産（注）		-	2,679	-	6,544	-	5,621
シニア・その他		-	11,729	-	13,370	-	19,588
合計		-	138,301	-	164,170	-	309,225

（注）不動産投資市場向けに開発・販売する賃貸住宅を指します。

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
首都圏	78戸	69戸	74戸
関西圏	23戸	31戸	18戸
その他	20戸	73戸	38戸
合計	121戸	173戸	130戸
(うち戸建住宅)	(0戸)	(3戸)	(0戸)

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
合計	66戸	161戸	253戸
(うち戸建住宅)	(0戸)	(0戸)	(0戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,293戸	246,068	3,396戸	269,169	2,555戸	197,478
関西圏	466戸	26,658	624戸	33,153	439戸	23,687
その他	948戸	50,392	557戸	28,997	553戸	28,705
合計	4,709戸	323,119	4,577戸	331,320	3,548戸	249,870
(うち戸建住宅)	(194戸)	(13,538)	(167戸)	(11,545)	(226戸)	(15,689)

<都市開発部門>

当部門の売上高は148,426百万円（前年同期比20,627百万円、16.1%増）、事業利益は33,052百万円（同5,346百万円、19.3%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、収益不動産事業において物件売却収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸(オフィス)	34,258	31,258	45,666
賃貸(商業施設)	8,923	12,016	12,302
賃貸(その他)	3,089	2,477	4,131
収益不動産(売却) (注)	57,062	73,000	106,451
収益不動産(賃貸) (注)	10,170	12,185	13,977
フィットネス	10,020	11,231	13,624
その他	4,274	6,256	6,306
合計	127,799	148,426	202,460

(注)不動産投資市場向けに開発・販売するオフィスビル・商業施設・物流施設等を指します。

賃貸床面積

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
オフィス	707,466㎡	563,225㎡	658,902㎡
商業施設	133,626㎡	157,991㎡	131,874㎡
合計	841,092㎡	721,216㎡	790,776㎡

空室率(オフィス・商業施設)

前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
6.4%	5.4%	5.9%

< 海外部門 >

当部門の売上高は5,360百万円（前年同期比3,845百万円、253.9%増）、事業利益は6,755百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失1,317百万円）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。なお、当部門の事業利益に含まれる持分法投資損益は4,487百万円であります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
住宅分譲	894	4,677	1,785
賃貸	521	511	692
その他	98	171	150
合計	1,514	5,360	2,628

< 資産運用部門 >

当部門の売上高は10,447百万円（前年同期比843百万円、8.8%増）、事業利益は6,416百万円（同388百万円、6.4%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	9,603	10,447	12,804

運用資産残高

（単位：百万円）

		前第3四半期連結会計期間末 （2021年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2022年12月31日）	前連結会計年度末 （2022年3月31日）
国内運用会社	REIT	1,397,078	1,441,211	1,424,772
	私募ファンド等	194,101	252,376	196,370
海外運用会社		310,865	314,260	326,929
合計		1,902,045	2,007,848	1,948,071

< 仲介・CRE部門 >

当部門の売上高は34,251百万円（前年同期比2,585百万円、8.2%増）、事業利益は10,202百万円（同1,971百万円、23.9%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介事業の取扱高が増加したことによるものであります。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売買仲介	28,746	32,579	39,833
（リテール）	(15,517)	(17,520)	(21,825)
（ミドル）	(5,976)	(6,829)	(8,326)
（ホールセール）	(7,252)	(8,230)	(9,681)
その他	2,919	1,672	3,929
合計	31,666	34,251	43,762

(注) 売買仲介の区分は以下の通りであります。

- ・リテール：個人向け
- ・ミドル：中堅・中小企業、企業オーナー、一部の個人投資家や富裕層向け
- ・ホールセール：大企業、ファンド、海外投資家向け

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
取扱件数（件）	7,313	7,355	10,081
取扱高（百万円）	688,467	759,404	964,882

< 運営管理部門 >

当部門の売上高は73,410百万円（前年同期比3,464百万円、5.0%増）、事業利益は6,351百万円（同420百万円、7.1%増）と、前第3四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

売上高内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運営管理	43,728	44,538	58,264
受注工事	22,098	24,394	35,215
その他	4,119	4,477	5,750
合計	69,946	73,410	99,230

管理受託数

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
ビル等管理件数(件)	781	793	772
住宅管理戸数(戸)	183,221	187,379	186,549

< その他 >

売上高は211百万円（前年同期比171百万円、423.5%増）、事業利益は114百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失161百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は2,065,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,225百万円増加いたしました。これは主に、法人税還付等による未収税金を含むその他流動資産（39,428百万円減）、現金及び預金（38,075百万円減）、並びに土地（15,799百万円減）が減少した一方で、棚卸資産（80,031百万円増）、及び投資有価証券（36,234百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,424,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,451百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（47,514百万円減）、預り金（30,912百万円減）、未払法人税等（20,000百万円減）、並びに未払金（16,472百万円減）が減少した一方で、有利子負債（124,503百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は641,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,774百万円増加いたしました。これは主に、自己株式（7,934百万円減）の取得を行った一方で、利益剰余金（21,080百万円増）、為替換算調整勘定（3,621百万円増）、及び繰延ヘッジ損益（1,362百万円増）が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、30.9%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,638百万円となり、前連結会計年度末と比べ、38,154百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、75,181百万円（前年同期比8,375百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55,384百万円の計上があった一方で、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、60,084百万円（同32,147百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得、並びに投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、97,075百万円（同17,731百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び社債の償還を行った一方で、長期借入れ及びコマース・ペーパーの発行による資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産株	新横浜東芝ビル (神奈川県横浜市港北区)	都市開発	研修施設	鉄筋コンクリート造、地下1階、地上4階、ほか4棟	建物 28,822 土地 15,829	8,346

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,875,137	182,892,037	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	182,875,137	182,892,037	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注) 1	40,000	182,875,137	52	118,984	52	119,348

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ18百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,552,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,196,600	1,801,966	同上
単元未満株式	普通株式 86,137	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,835,137	-	-
総株主の議決権	-	1,801,966	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式3,135,500株(議決権31,355個)が含まれております。なお、当該議決権31,355個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	2,552,400	-	2,552,400	1.40
計	-	2,552,400	-	2,552,400	1.40

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	東 哲郎	2022年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,038	30,962
受取手形、売掛金及び契約資産	22,025	17,846
販売用不動産	3 371,504	3 410,184
仕掛販売用不動産	333,860	378,622
開発用不動産	3 188,417	184,534
営業エクイティ投資	33,871	32,014
その他	108,106	92,605
貸倒引当金	20	16
流動資産合計	1,126,802	1,146,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 200,163	3 187,642
土地	3 497,599	3 481,799
その他(純額)	3 28,623	3 34,584
有形固定資産合計	726,386	704,026
無形固定資産	19,933	20,613
投資その他の資産		
投資有価証券	101,155	137,389
敷金及び保証金	30,047	30,917
繰延税金資産	27,322	17,424
その他	8,858	8,608
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	167,383	194,339
固定資産合計	913,703	918,978
資産合計	2,040,506	2,065,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,992	33,477
短期借入金	108,500	116,000
コマーシャル・ペーパー	-	46,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	22,299	2,298
預り金	43,857	12,945
賞与引当金	9,934	5,341
役員賞与引当金	549	412
事業整理損失引当金	8	5
その他	81,838	72,827
流動負債合計	357,980	309,308
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	754,235	835,239
受入敷金保証金	59,301	58,881
繰延税金負債	58,207	48,299
再評価に係る繰延税金負債	3,902	3,902
株式給付引当金	3,567	3,862
退職給付に係る負債	16,644	16,927
その他	15,267	18,137
固定負債合計	1,061,127	1,115,250
負債合計	1,419,107	1,424,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,604	118,984
資本剰余金	114,993	115,374
利益剰余金	382,382	403,463
自己株式	11,864	19,799
株主資本合計	604,115	618,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,337	7,927
繰延ヘッジ損益	332	1,029
土地再評価差額金	7,868	7,868
為替換算調整勘定	1,254	4,875
退職給付に係る調整累計額	1,481	1,083
その他の包括利益累計額合計	14,646	20,617
新株予約権	927	745
非支配株主持分	1,708	1,785
純資産合計	621,398	641,173
負債純資産合計	2,040,506	2,065,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	361,004	422,590
営業原価	233,466	275,029
営業総利益	127,538	147,561
販売費及び一般管理費	78,402	86,111
営業利益	49,135	61,450
営業外収益		
受取利息	50	63
受取配当金	81	52
持分法による投資利益	-	4,552
その他	423	327
営業外収益合計	555	4,996
営業外費用		
支払利息	6,638	7,425
持分法による投資損失	326	-
その他	1,548	836
営業外費用合計	8,513	8,261
経常利益	41,178	58,184
特別利益		
固定資産売却益	-	6,873
特別利益合計	-	6,873
特別損失		
減損損失	405	6,642
建替関連損失	617	3,030
新型コロナウイルス感染症による損失	1,281	-
特別損失合計	1,304	9,673
税金等調整前四半期純利益	39,873	55,384
法人税、住民税及び事業税	16,076	15,960
法人税等調整額	3,085	1,629
法人税等合計	12,991	14,331
四半期純利益	26,881	41,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,859	40,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,881	41,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	590
繰延ヘッジ損益	212	1,362
土地再評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	1,088	2,205
退職給付に係る調整額	386	397
持分法適用会社に対する持分相当額	251	1,478
その他の包括利益合計	1,418	6,034
四半期包括利益	28,300	47,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,155	46,890
非支配株主に係る四半期包括利益	144	197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,873	55,384
減価償却費	14,142	15,317
減損損失	405	6,642
固定資産売却益	-	6,873
持分法による投資損益(は益)	326	4,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	372	280
受取利息及び受取配当金	131	116
支払利息	6,638	7,425
売上債権の増減額(は増加)	2,490	4,234
棚卸資産の増減額(は増加)	28,844	70,205
営業エクイティ投資の増減額(は増加)	1,663	2,520
仕入債務の増減額(は減少)	31,375	47,540
預り金の増減額(は減少)	7,397	30,918
その他	2,583	7,405
小計	7,750	75,813
利息及び配当金の受取額	401	327
利息の支払額	5,438	6,107
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,769	6,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,556	75,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,669	25,505
投資有価証券の売却及び清算による収入	35	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,494	31,418
有形及び無形固定資産の売却による収入	212	16,748
敷金及び保証金の差入による支出	1,503	988
敷金及び保証金の回収による収入	1,105	1,151
受入敷金保証金の返還による支出	4,250	4,943
受入敷金保証金の受入による収入	4,266	3,504
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	18,707
その他	1,360	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,937	60,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,500	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	189	221
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	87,000	46,000
長期借入れによる収入	31,408	133,660
長期借入金の返済による支出	32,500	45,000
株式の発行による収入	635	586
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の売却による収入	248	388
自己株式の取得による支出	5,140	8,689
配当金の支払額	15,515	19,838
非支配株主への配当金の支払額	97	120
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,344	97,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,975	38,154
現金及び現金同等物の期首残高	70,624	67,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,648	1 29,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

合同会社HNOについては、第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、Nomura Real Estate US, LLCについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。野村不動産ビルディング(株)については、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である野村不動産(株)に吸収合併されたため、(株)UHMについては、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である野村不動産ホテルズ(株)に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

なお、BRITANIA BANGNA KM.17 COMPANY LIMITED、STABLE TOWN COMPANY LIMITED、Federal Land NRE Global Inc.、Ecopark Nomura Real Estate Joint Stock Company、ORIGIN PLAY SRI UDOM STATION COMPANY LIMITEDについては、第1四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、野村リアルアセット・インベストメント(株)については、第2四半期連結会計期間において新たに設立したため、ORIGIN PLAY BANGKHUNNON COMPANY LIMITED、SO ORIGIN SIRIRAJ COMPANY LIMITEDについては、第2四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、エヌブイワイ株式会社については、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、Press Block LP Member LLC、Press Block Tower LLCについては、当第3四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社に含めております。

また、常州万翔房地產有限公司については、当第3四半期連結会計期間において株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

なお、Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.、Origin One Phromphong Co.,Ltd.の2社に対しては共同事業者と出資比率に応じた債務保証義務を負っており、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
住宅ローン利用顧客	90,456百万円	住宅ローン利用顧客	8,830百万円
EBSビル共同事業者	166	EBSビル共同事業者	107
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	866 (424)	Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	1,835 (899)
Origin One Phromphong Co.,Ltd.	570 (279)	Origin One Phromphong Co.,Ltd.	1,558 (763)
計	92,124 (91,391)	計	12,395 (10,665)

2 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	12,740百万円 (6,242)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	2,224百万円 (1,090)
Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,127 (1,042)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,128 (1,042)
PARK ORIGIN RATCHTHEWI COMPANY LIMITED	2,110 (1,034)	-	-
PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	3,693 (1,809)	PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	5,009 (2,454)
ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED	553 (271)	ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED	1,613 (790)
ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED	722 (354)	ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED	1,166 (571)
PARK RATCHADA COMPANY LIMITED	1,207 (591)	PARK RATCHADA COMPANY LIMITED	1,747 (856)
ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITED	514 (252)	ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITED	571 (280)
-	-	KNIGHTSBRIDGE KASET INTERCHANGE COMPANY LIMITED	1,050 (514)
-	-	SO ORIGIN PHAHOL 69 STATION COMPANY LIMITED	992 (486)
-	-	ORIGIN PLUG & PLAY SAMUTPRAKAN COMPANY LIMITED	300 (147)
-	-	BRITANIA BANGNA KM.17 COMPANY LIMITED	1,055 (517)
-	-	STABLE TOWN COMPANY LIMITED	942 (461)
-	-	ORIGIN PLAY SRI UDOM STATION COMPANY LIMITED	977 (478)
計	23,669 (11,598)	計	19,779 (9,692)

3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
固定資産から販売用不動産	17,694百万円	9,825百万円
固定資産から開発用不動産	2,361	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	39,780百万円	30,962百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,131	1,323
現金及び現金同等物	38,648	29,638

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	7,759	42.50	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,756	42.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2021年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式10,980,064株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が27,004百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 取締役会	普通株式	9,923	55.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	9,915	55.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅 事業	都市開発 事業	海外 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	137,809	121,381	1,514	9,562	29,822	60,876	360,967	37	361,004	-	361,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	491	6,417	-	40	1,844	9,070	17,863	3	17,867	17,867	-
計	138,301	127,799	1,514	9,603	31,666	69,946	378,831	40	378,872	17,867	361,004
営業利益 (注)3	5,850	27,470	897	5,788	8,231	5,844	52,287	161	52,126	2,990	49,135
持分法投資損益 (注)3	21	30	442	-	-	64	326	-	326	-	326
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注)3	-	205	22	240	-	21	490	-	490	-	490
セグメント損益(事業損益) (注)3	5,872	27,706	1,317	6,028	8,231	5,931	52,452	161	52,290	2,990	49,299

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額 2,990百万円には、セグメント間取引消去2,033百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,024百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・CRE 事業	運営管理 事業	合計
減損損失	-	405	-	-	-	-	405

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅 事業	都市開発 事業	海外 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	163,601	146,682	5,360	10,307	32,899	63,530	422,381	208	422,590	-	422,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	569	1,744	0	139	1,352	9,880	13,686	2	13,689	13,689	-
計	164,170	148,426	5,360	10,447	34,251	73,410	436,067	211	436,279	13,689	422,590
営業利益 (注) 3	9,230	32,823	2,240	6,173	10,202	6,273	66,944	114	67,058	5,608	61,450
持分法投資損益 (注) 3	2	23	4,487	13	-	56	4,552	-	4,552	-	4,552
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3	11	205	27	256	-	21	522	-	522	-	522
セグメント損益（事業損益） (注) 3	9,239	33,052	6,755	6,416	10,202	6,351	72,019	114	72,133	5,608	66,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益（事業損益）の調整額 5,608百万円には、セグメント間取引消去1,347百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,955百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益（事業損益）= 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、報告セグメントに「海外」を追加し、「その他」に区分していた野村不動産㈱の海外事業本部及び、海外現地法人等を「海外」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発 事業	海外事業	資産運用 事業	仲介・CRE 事業	運営管理 事業	合計
減損損失	-	6,642	-	-	-	-	6,642

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)1	計		
報告 セグメント	住宅事業	133,104	4,705	137,809	491	138,301
	住宅分譲	123,892	-	123,892	-	123,892
	収益不動産 (売却)	-	1,570	1,570	-	1,570
	その他	9,212	3,135	12,347	491	12,839
	都市開発事業	16,712	104,669	121,381	6,417	127,799
	収益不動産 (売却)	-	52,934	52,934	4,128	57,062
	その他	16,712	51,735	68,447	2,289	70,737
	海外事業	98	1,416	1,514	-	1,514
	資産運用事業	8,313	1,249	9,562	40	9,603
	仲介・CRE事業	29,822	-	29,822	1,844	31,666
運営管理事業	60,845	31	60,876	9,070	69,946	
	計	248,896	112,071	360,967	17,863	378,831
	その他(注)2	-	37	37	3	40
	合計	248,896	112,108	361,004	17,867	378,872
	調整額	-	-	-	17,867	17,867
	連結財務諸表計上額	248,896	112,108	361,004	-	361,004

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく収益不動産の売却収入及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

（単位：百万円）

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)1	計		
報告 セグメント (注) 2	住宅事業	159,323	4,277	163,601	569	164,170
	住宅分譲	144,255	-	144,255	-	144,255
	収益不動産 (売却)	3,400	1,500	4,900	-	4,900
	その他	11,668	2,777	14,445	569	15,015
	都市開発事業	67,539	79,142	146,682	1,744	148,426
	収益不動産 (売却)	46,291	26,708	73,000	-	73,000
	その他	21,248	52,433	73,682	1,744	75,426
	海外事業	170	5,189	5,360	0	5,360
	資産運用事業	9,049	1,258	10,307	139	10,447
	仲介・CRE事業	32,899	-	32,899	1,352	34,251
運営管理事業	63,497	33	63,530	9,880	73,410	
	計	332,480	89,901	422,381	13,686	436,067
	その他(注)3	8	200	208	2	211
	合計	332,488	90,101	422,590	13,689	436,279
	調整額	-	-	-	13,689	13,689
	連結財務諸表計上額	332,488	90,101	422,590	-	422,590

(注)1. 「その他の源泉から生じる収益」には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく収益不動産の売却収入及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更については、「セグメント情報 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)2.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円15銭	230円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,859	40,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,859	40,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,080	177,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	148円68銭	230円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	567	468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....9,915百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。